

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	45,610千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	54,153千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	407,033	260,108	—	667,141

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 259,500株
 単元未満株式の取得による増加 608株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,141	484	—	667,625

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 484株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,463,966千円	現金及び預金期末残高 2,422,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △254,800千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △54,800千円
現金及び現金同等物の期末残高 2,209,166千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,367,304千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,265,526	213,134	3,478,660	—	3,478,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,036	119,023	120,059	(120,059)	—
計	3,266,562	332,157	3,598,720	(120,059)	3,478,660
営業費用	2,958,283	322,184	3,280,468	(162,165)	3,118,302
営業利益	308,278	9,973	318,251	42,106	360,357
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,865,601	981,591	5,847,192	(968,924)	4,878,267
減価償却費	6,530	4,426	10,956	—	10,956
資本的支出	1,780	6,431	8,211	—	8,211

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,061,489	192,784	3,254,273	—	3,254,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141	121,174	122,316	(122,316)	—
計	3,062,631	313,959	3,376,590	(122,316)	3,254,273
営業費用	2,934,737	307,609	3,242,347	(160,915)	3,081,432
営業利益	127,893	6,349	134,242	38,598	172,841
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,726,611	827,172	5,553,783	(814,235)	4,739,547
減価償却費	5,811	2,730	8,542	—	8,542
資本的支出	3,523	2,540	6,064	—	6,064

(注) 1 事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）については国内売上のみのため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年9月30日）		当連結会計年度 （平成22年9月30日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （流動資産） 繰延税金資産 賞与引当金 20,240千円 その他 10,098千円 繰延税金資産小計 30,338千円 評価性引当額 △1,717千円 繰延税金資産合計 28,621千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 451千円 繰延税金資産の純額 28,169千円 （固定資産） 繰延税金資産 退職給付引当金 78,292千円 税務上の繰越欠損金 21,897千円 その他 3,469千円 繰延税金資産小計 103,659千円 評価性引当額 △26,966千円 繰延税金資産合計 76,692千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6千円 繰延税金資産の純額 76,686千円 繰延税金資産合計 104,856千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （流動資産） 繰延税金資産 賞与引当金 20,113千円 その他 3,960千円 繰延税金資産小計 24,073千円 評価性引当額 △762千円 繰延税金資産合計 23,311千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 58千円 その他 1,012千円 繰延税金負債合計 1,071千円 繰延税金資産の純額 22,239千円 （固定資産） 繰延税金資産 退職給付引当金 81,434千円 税務上の繰越欠損金 22,733千円 有価証券評価損 24,451千円 その他 481千円 繰延税金資産小計 129,101千円 評価性引当額 △49,462千円 繰延税金資産合計 79,639千円 繰延税金資産の純額 79,639千円 繰延税金資産合計 101,879千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割等 0.4% 評価性引当額の増減 △1.6% 子会社との税率差異 △0.0% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8% 住民税均等割等 1.0% 評価性引当額の増減 13.1% 子会社との税率差異 △0.1% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,422,104	2,422,104	—
(2) 受取手形及び売掛金	939,149	939,149	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,046	3,046	—
資産計	3,364,300	3,364,300	—
(1) 支払手形及び買掛金	516,229	516,229	—
負債計	516,229	516,229	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	135,949

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,420,595	—	—	—
受取手形及び売掛金	939,149	—	—	—
合計	3,359,744	—	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成21年9月30日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	105	121	15
小計	105	121	15
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,958	3,840	△2,118
小計	5,958	3,840	△2,118
合計	6,064	3,962	△2,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	193,127
合計	193,127
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	—
合計	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,046	3,688	△641
小計	3,046	3,688	△641
合計	3,046	3,688	△641

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	73	13	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券59,493千円(その他有価証券59,493千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付債務	△309,223千円	△325,673千円
年金資産	115,068千円	123,662千円
未積立退職給付債務	△194,155千円	△202,010千円
退職給付引当金	△194,155千円	△202,010千円

（注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
勤務費用	36,253千円	28,308千円
退職給付費用	36,253千円	28,308千円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産	997円77銭	1株当たり純資産	998円75銭
1株当たり当期純利益	59円77銭	1株当たり当期純利益	13円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
当期純利益(千円)	225,420	51,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,420	51,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,771	3,730

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,933	2,374,640
受取手形	34,560	32,620
売掛金	※1 845,252	※1 890,607
商品及び製品	532,038	456,206
原材料及び貯蔵品	5,842	9,921
仕掛品	70,974	57,593
前払費用	949	905
未収収益	262	753
繰延税金資産	28,621	23,311
未収入金	※1 12,775	※1 17,964
短期貸付金	※1 208,058	※1 55,000
その他	836	—
貸倒引当金	△5,724	△2,288
流動資産合計	4,004,382	3,917,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△2,566	△4,729
建物（純額）	37,265	35,102
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△4,459	△5,130
車両運搬具（純額）	1,720	1,049
工具、器具及び備品	19,962	23,486
減価償却累計額	△12,483	△15,461
工具、器具及び備品（純額）	7,479	8,025
土地	281,421	281,421
有形固定資産合計	327,887	325,598
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	23,253	23,253
投資その他の資産		
投資有価証券	197,089	138,996
関係会社株式	166,803	166,803
出資金	100	100
事業保険積立金	56,592	62,292
破産更生債権等	10,224	4,654
繰延税金資産	76,686	79,639
その他	12,805	12,690
貸倒引当金	△10,224	△4,654
投資その他の資産合計	510,077	460,522
固定資産合計	861,218	809,375
資産合計	4,865,601	4,726,611

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 290,791	245,647
買掛金	※1 293,421	※1 266,494
未払金	※1 34,035	※1 32,956
未払費用	17,828	17,306
未払法人税等	66,011	1,260
未払消費税等	12,086	9,372
前受金	104,370	102,931
預り金	12,879	10,771
賞与引当金	48,520	48,135
返品調整引当金	52,600	57,228
その他	1,481	4,438
流動負債合計	934,025	796,543
固定負債		
退職給付引当金	188,443	195,847
その他	※1 303	※1 303
固定負債合計	188,746	196,151
負債合計	1,122,771	992,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	928,704	919,989
利益剰余金合計	3,261,131	3,252,416
自己株式	△105,295	△105,482
株主資本合計	3,742,819	3,733,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	—
評価・換算差額等合計	9	—
純資産合計	3,742,829	3,733,916
負債純資産合計	4,865,601	4,726,611

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
総売上高	4,278,582	4,097,948
売上値引及び戻り高	1,012,020	1,035,317
売上高合計	3,266,562	3,062,631
売上原価		
製品期首たな卸高	477,125	514,930
商品期首たな卸高	4,652	17,107
当期製品製造原価	1,823,339	1,678,674
当期商品仕入高	201,191	180,190
合計	2,506,309	2,390,903
製品期末たな卸高	514,930	434,680
商品期末たな卸高	17,107	21,526
売上原価合計	1,974,270	1,934,696
売上総利益	1,292,291	1,127,934
返品調整引当金繰入額	7,004	4,628
差引売上総利益	1,285,287	1,123,306
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,780	65,009
広告宣伝費	121,693	126,211
貸倒引当金繰入額	8,768	—
役員報酬	141,853	136,767
給料及び手当	189,710	189,066
賞与	41,287	39,549
賞与引当金繰入額	28,673	27,311
退職金	848	5,969
退職給付費用	10,961	9,192
福利厚生費	53,776	54,947
旅費及び交通費	31,037	32,712
租税公課	9,057	8,439
減価償却費	4,081	3,632
支払手数料	128,916	141,933
その他	138,563	154,669
販売費及び一般管理費合計	977,009	995,412
営業利益	308,278	127,893

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※1 10,184	※1 6,524
受取配当金	3,610	3,780
受取広告料	※1 23,456	※1 16,920
受取地代家賃	※1 8,502	※1 8,521
経営指導料	※1 16,468	※1 16,468
雑収入	8,844	6,430
営業外収益合計	71,066	58,646
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,723	839
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,723	839
経常利益	377,621	185,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,851
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	2,864
特別損失		
関係会社清算損	310	—
投資有価証券評価損	—	57,177
特別損失合計	310	57,177
税引前当期純利益	377,310	131,386
法人税、住民税及び事業税	164,095	84,291
法人税等調整額	△1,197	2,363
法人税等合計	162,897	86,655
当期純利益	214,413	44,731

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	771,119	928,704
当期変動額		
剰余金の配当	△56,828	△53,447
当期純利益	214,413	44,731
当期変動額合計	157,584	△8,715
当期末残高	928,704	919,989
利益剰余金合計		
前期末残高	3,103,546	3,261,131
当期変動額		
剰余金の配当	△56,828	△53,447
当期純利益	214,413	44,731
当期変動額合計	157,584	△8,715
当期末残高	3,261,131	3,252,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△10,377	△105,295
当期変動額		
自己株式の取得	△94,917	△187
当期変動額合計	△94,917	△187
当期末残高	△105,295	△105,482
株主資本合計		
前期末残高	3,680,152	3,742,819
当期変動額		
剰余金の配当	△56,828	△53,447
当期純利益	214,413	44,731
自己株式の取得	△94,917	△187
当期変動額合計	62,667	△8,903
当期末残高	3,742,819	3,733,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△9
当期変動額合計	△55	△9
当期末残高	9	—

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 部分純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの…移動平均法による 原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法	同左 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物(建物付属設備を除く)について は、定額法によっております。主な耐 用年数は建物は15年～31年、車両運搬 具並びに工具、器具及び備品は4年～ 20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	—————
<p>2. 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>470千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>12,247千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>3,239千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>8,011千円</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>303千円</td></tr> </table>	売掛金	470千円	未収入金	12,247千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	3,239千円	未払金	8,011千円	固定負債(その他)	303千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>416千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>9,205千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,460千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>8,072千円</td></tr> <tr><td>固定負債(その他)</td><td>303千円</td></tr> </table>	売掛金	416千円	未収入金	9,205千円	短期貸付金	50,000千円	買掛金	3,460千円	未払金	8,072千円	固定負債(その他)	303千円
売掛金	470千円																								
未収入金	12,247千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	3,239千円																								
未払金	8,011千円																								
固定負債(その他)	303千円																								
売掛金	416千円																								
未収入金	9,205千円																								
短期貸付金	50,000千円																								
買掛金	3,460千円																								
未払金	8,072千円																								
固定負債(その他)	303千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 2,000千円	受取利息 2,000千円
受取広告料 23,456千円	受取広告料 16,920千円
経営指導料 16,468千円	経営指導料 16,468千円
受取地代家賃 1,734千円	受取地代家賃 1,734千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	27,033	260,108	—	287,141

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	259,500株
単元未満株式の買取りによる増加	608株

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	287,141	484	—	287,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	484株
-----------------	------

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額166,803千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,728千円 その他 9,877千円 繰延税金資産小計 29,605千円 評価性引当額 △984千円 繰延税金資産合計 28,621千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 76,620千円 その他 3,469千円 繰延税金資産小計 80,090千円 評価性引当額 △3,397千円 繰延税金資産合計 76,692千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6千円 繰延税金資産の純額 76,686千円 繰延税金資産合計 105,307千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,571千円 その他 3,739千円 繰延税金資産小計 23,311千円 評価性引当額 -千円 繰延税金資産合計 23,311千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 79,631千円 有価証券評価損 24,451千円 その他 481千円 繰延税金資産小計 104,564千円 評価性引当額 △24,925千円 繰延税金資産合計 79,639千円 繰延税金資産の純額 79,639千円 繰延税金資産合計 102,950千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額の増減 0.0% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額の増減 15.6% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0%

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	910円37銭	1株当たり純資産額	908円31銭
1株当たり当期純利益	51円65銭	1株当たり当期純利益	10円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
当期純利益(千円)	214,413	44,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,413	44,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,151	4,110

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で必要と判断した場合、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。